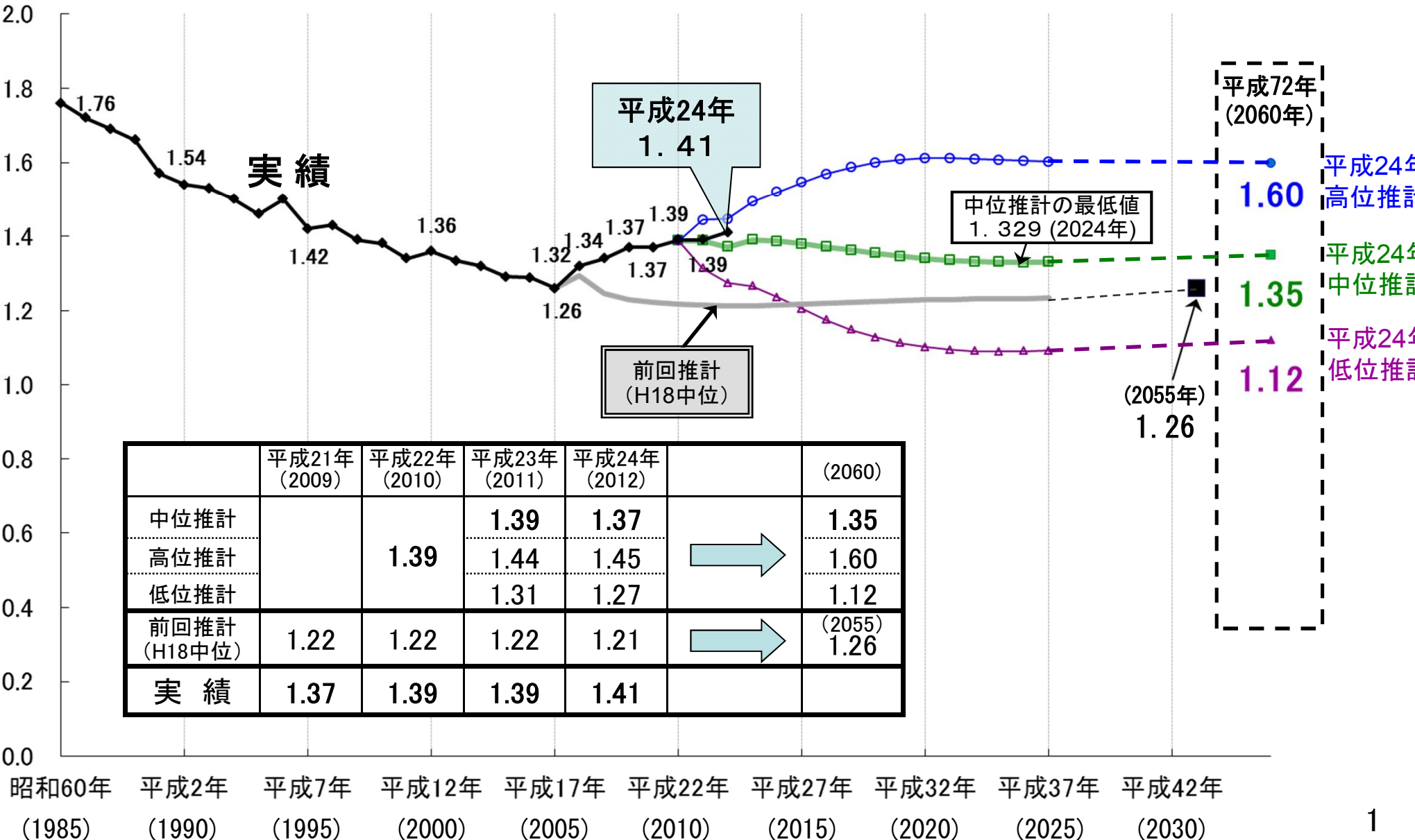


# 最近の人口や経済関係 の数値について

# 合計特殊出生率の推移と将来人口推計(平成24年推計)における仮定値



## 最近の物価、賃金など経済の動向

	消費者物価 上昇率 ①	賃金上昇率		長期国債 応募者利回り (10年債) ②	実質利回り (②/①注)
		きまって支給 する給与	現金給与 総額		
	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(%)	(%)
平成14(2002)年	-0.9	-1.7	-2.9	1.278	2.20
15(2003)	-0.3	-0.4	-0.7	0.988	1.29
16(2004)	0.0	-0.4	-0.7	1.498	1.50
17(2005)	-0.3	0.3	0.6	1.361	1.67
18(2006)	0.3	0.0	0.3	1.751	1.45
19(2007)	0.0	-0.5	-1.0	1.697	1.70
20(2008)	1.4	-0.2	-0.3	1.515	0.11
21(2009)	-1.4	-2.2	-3.9	1.358	2.80
22(2010)	-0.7	0.3	0.5	1.187	1.90
23(2011)	-0.3	-0.4	-0.2	1.147	1.45
24(2012)	0.0	-0.1	-0.7	0.860	0.86
	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(%)	(%)
平成23(2011)年					
1～3月期	-0.5	-0.4	0.0	1.253	1.76
4～6月期	-0.4	-0.6	-0.6	1.201	1.61
7～9月期	0.1	-0.3	-0.4	1.099	1.00
10～12月期	-0.3	-0.2	-0.1	1.035	1.34
平成24(2012)年					
1～3月期	0.3	0.3	0.0	0.967	0.67
4～6月期	0.2	0.2	-0.5	0.909	0.71
7～9月期	-0.4	-0.3	-0.7	0.805	1.21
10～12月期	-0.2	-0.4	-1.1	0.758	0.96
平成25(2013)年					
1～3月期	-0.6	-0.9	-0.6	0.751	1.36
4～6月期	-0.3			0.670	0.97

(出典) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省公表資料。

(注) 実質利回りは、 $(1 + \text{名目国債利回り}② \div 100) \div (1 + \text{消費者物価}① \div 100) \times 100 - 100$  により求めている。

	国内総生産(GDP)			GDPデフレーター		国内 企業物価 上昇率	輸出物価 上昇率	輸入物価 上昇率	雇用者 報酬	雇用者 1人あたり 雇用者報酬	完全 失業率
	実額 (名目)	名目 経済成長率	実質 経済成長率		民間最終 消費支出						
	(10億円)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(年平均、%)
平成14(2002)年	499,147	-1.3	0.3	-1.8	-1.2	-2.0	-1.2	-1.5	-2.8	-2.1	5.4
15(2003)	498,855	-0.1	1.7	-1.5	-1.0	-0.8	-4.0	-0.9	-1.9	-1.9	5.3
16(2004)	503,725	1.0	2.4	-1.3	-0.7	1.3	-1.4	4.2	-0.9	-1.3	4.7
17(2005)	503,903	0.0	1.3	-1.3	-0.5	1.7	2.0	13.1	0.6	-0.1	4.4
18(2006)	506,687	0.6	1.7	-1.0	-0.5	2.2	3.1	13.9	0.7	-0.9	4.1
19(2007)	512,975	1.2	2.2	-1.0	-0.4	1.8	2.2	7.6	-0.3	-1.4	3.9
20(2008)	501,209	-2.3	-1.0	-0.9	-0.2	4.5	-6.1	8.6	0.3	0.2	4.0
21(2009)	471,139	-6.0	-5.5	-1.2	-2.5	-5.2	-10.5	-25.3	-4.9	-3.9	5.1
22(2010)	482,384	2.4	4.7	-2.0	-1.5	-0.1	-2.5	7.0	0.1	-0.1	5.1
23(2011)	470,560	-2.5	-0.6	-1.7	-0.6	1.5	-2.2	7.5	0.5	0.4	4.6
24(2012)	475,529	1.1	1.9	-0.9	-0.7	-0.9	-2.0	-0.2	-0.1	-0.0	4.3
	(10億円)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(四半期平均、%)
平成23(2011)年											
1～3月期	115,724	-1.9	0.0	-2.0	-1.2	0.9	-2.6	4.7	0.6	0.0	4.8
4～6月期	114,969	-3.7	-1.6	-2.1	-1.1	1.8	-2.7	7.4	0.7	0.1	4.8
7～9月期	116,323	-2.4	-0.5	-1.9	-0.5	2.1	-0.8	10.2	0.2	0.7	4.5
10～12月期	123,545	-1.8	-0.3	-1.5	-0.5	1.1	-2.6	7.7	0.7	0.6	4.3
平成24(2012)年											
1～3月期	118,380	2.3	3.4	-1.0	-0.3	0.3	-2.9	3.3	0.7	1.3	4.5
4～6月期	118,276	2.9	3.9	-1.0	-0.5	-1.0	-3.6	-1.5	-0.4	-0.1	4.6
7～9月期	115,673	-0.6	0.2	-0.8	-1.0	-1.9	-3.1	-3.7	0.1	-0.4	4.3
10～12月期	123,200	-0.3	0.4	-0.7	-0.6	-1.0	1.4	1.4	-0.7	-0.7	4.0
平成25(2013)年											
1～3月期	117,615	-0.6	0.4	-1.1	-0.9	-0.3	9.0	10.7	0.0	-0.4	4.3

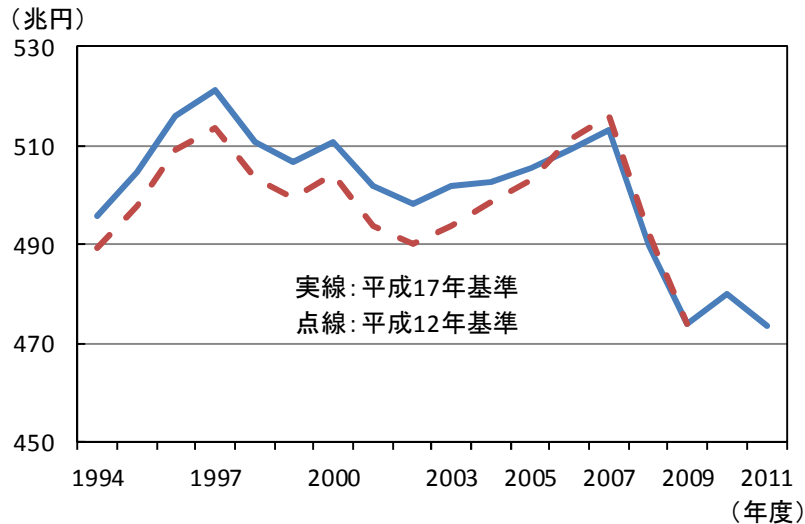
(出典) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「労働力調査」。

(注) 雇用者1人あたり雇用者報酬は国民経済計算における雇用者報酬(暦年値または四半期値)を労働力調査における雇用者数(年平均または四半期平均)で除して算出。

# 国民経済計算

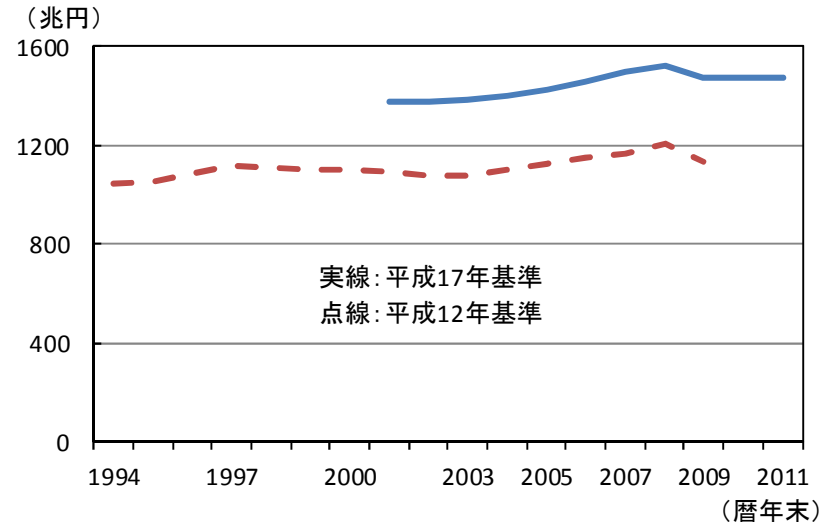
## 名目GDP

年度	平成23年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成6 (1994)	495,612	489,379
7 (1995)	504,594	497,740
8 (1996)	515,944	509,096
9 (1997)	521,295	513,613
10 (1998)	510,919	503,324
11 (1999)	506,599	499,544
12 (2000)	510,835	504,119
13 (2001)	501,711	493,645
14 (2002)	498,009	489,875
15 (2003)	501,889	493,748
16 (2004)	502,761	498,491
17 (2005)	505,349	503,187
18 (2006)	509,106	510,938
19 (2007)	513,023	515,804
20 (2008)	489,520	492,067
21 (2009)	473,934	474,040
22 (2010)	480,098	
23 (2011)	473,283	



## 有形(純)固定資産

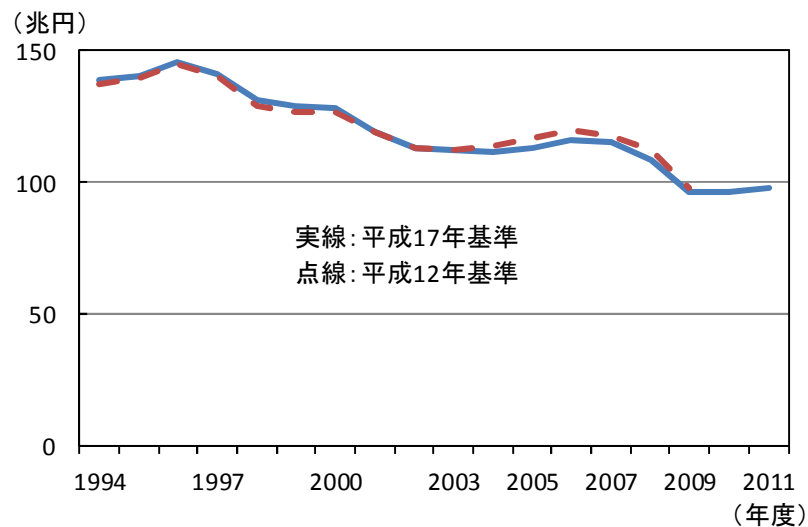
暦年末	平成23年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成13 (2001)	1,379,447	1,089,825
14 (2002)	1,372,899	1,075,492
15 (2003)	1,384,406	1,075,407
16 (2004)	1,404,416	1,103,766
17 (2005)	1,427,361	1,125,530
18 (2006)	1,458,581	1,150,142
19 (2007)	1,497,948	1,166,620
20 (2008)	1,522,166	1,206,389
21 (2009)	1,475,790	1,131,135
22 (2010)	1,471,641	
23 (2011)	1,474,077	



(注) 平成23年確報(平成17年基準)と平成21年確報(平成12年度基準)を掲載。 4

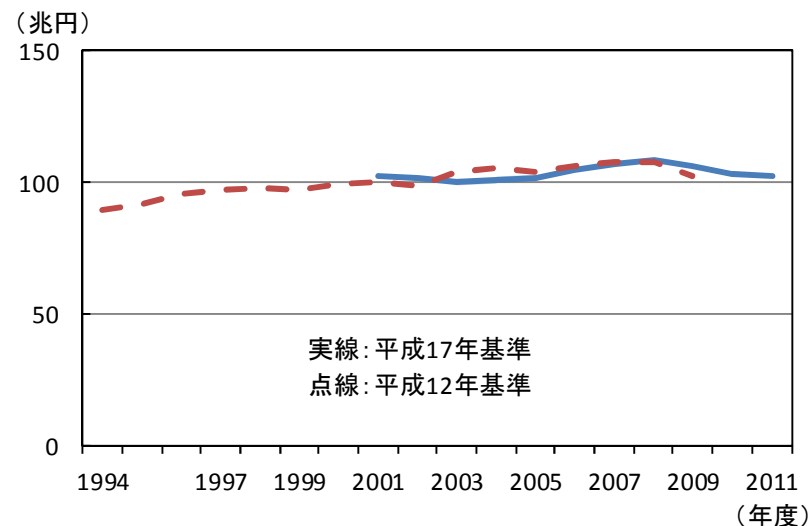
## 総固定資本形成

年度	平成23年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成6 (1994)	139,139	137,756
7 (1995)	140,812	139,628
8 (1996)	145,543	144,718
9 (1997)	141,524	140,080
10 (1998)	131,209	129,173
11 (1999)	128,797	126,933
12 (2000)	128,367	127,092
13 (2001)	119,349	119,441
14 (2002)	113,325	112,999
15 (2003)	112,440	112,472
16 (2004)	111,854	113,919
17 (2005)	113,265	117,281
18 (2006)	116,208	119,809
19 (2007)	115,269	117,864
20 (2008)	108,743	112,301
21 (2009)	96,189	97,854
22 (2010)	96,149	
23 (2011)	98,291	



## 固定資本減耗

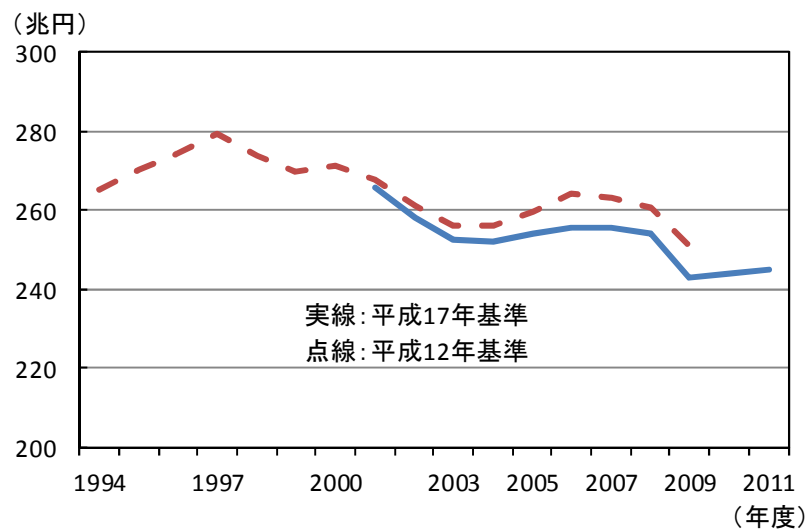
年度	平成23年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成13 (2001)	102,416	99,900
14 (2002)	101,500	98,726
15 (2003)	100,494	103,733
16 (2004)	100,806	105,778
17 (2005)	101,996	104,358
18 (2006)	104,560	106,259
19 (2007)	107,046	107,695
20 (2008)	108,472	107,678
21 (2009)	106,215	102,802
22 (2010)	103,406	
23 (2011)	102,288	



(注) 平成23年確報(平成17年基準)と平成21年確報(平成12年度基準)を掲載。

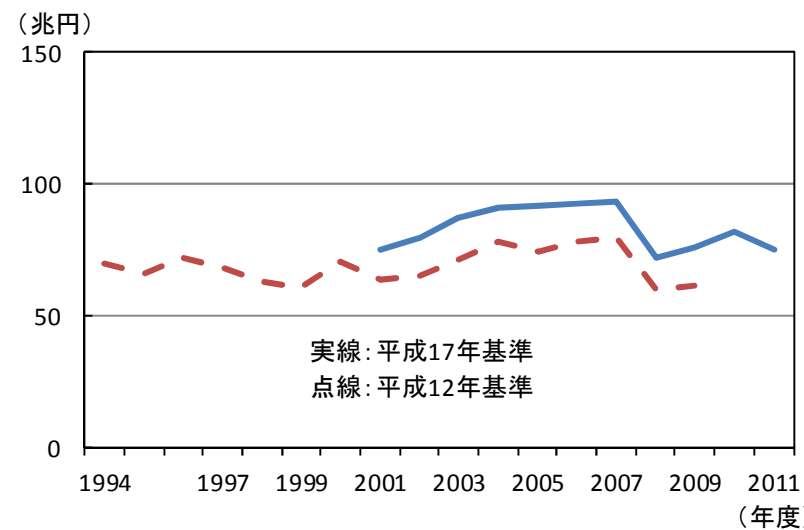
## 雇用者報酬

年度	平成23年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成13 (2001)	265,568	267,976
14 (2002)	257,976	261,165
15 (2003)	252,676	256,194
16 (2004)	252,032	255,947
17 (2005)	253,940	259,508
18 (2006)	255,613	264,171
19 (2007)	255,503	263,047
20 (2008)	254,143	260,634
21 (2009)	242,845	251,250
22 (2010)	243,796	
23 (2011)	245,186	



## 営業余剰(純)

年度	平成23年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成13 (2001)	75,110	63,960
14 (2002)	79,849	65,519
15 (2003)	87,103	71,529
16 (2004)	90,767	77,892
17 (2005)	91,583	74,530
18 (2006)	92,270	78,306
19 (2007)	93,094	79,924
20 (2008)	72,273	59,789
21 (2009)	76,160	61,532
22 (2010)	81,856	
23 (2011)	74,895	

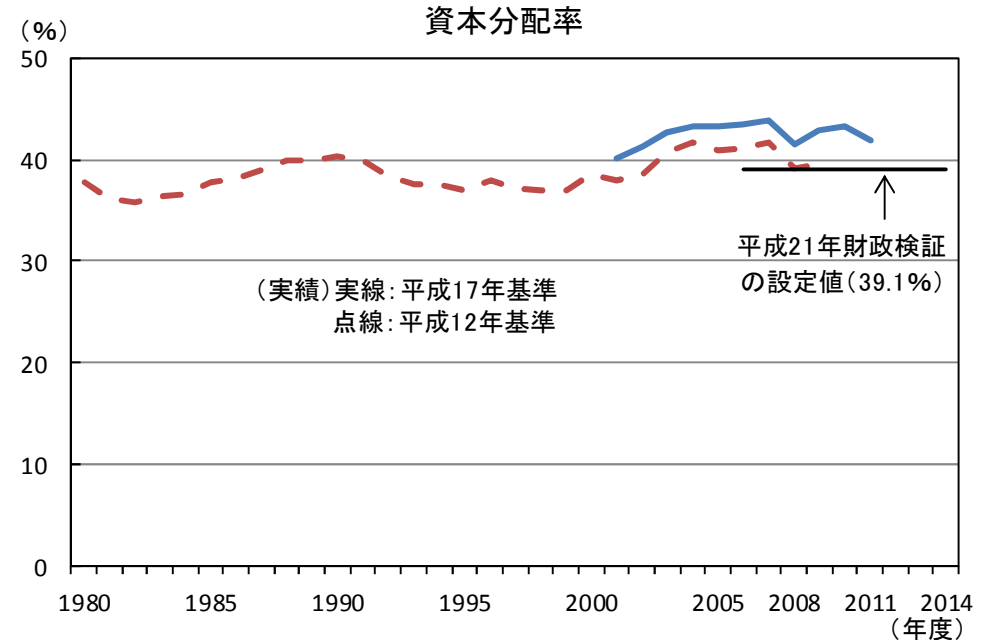


(注) 平成23年確報(平成17年基準)と平成21年確報(平成12年度基準)を掲載。

# 国民経済計算から算出される各種指標

## 資本分配率

年度	平成23年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
		(%)
昭和55 (1980)		37.9
60 (1985)		37.7
平成2 (1990)		40.3
7 (1995)		36.9
12 (2000)		38.5
13 (2001)	40.1	37.9
14 (2002)	41.3	38.6
15 (2003)	42.6	40.6
16 (2004)	43.2	41.8
17 (2005)	43.3	40.8
18 (2006)	43.5	41.1
19 (2007)	43.9	41.6
20 (2008)	41.6	39.1
21 (2009)	42.9	39.5
22 (2010)	43.2	
23 (2011)	41.9	



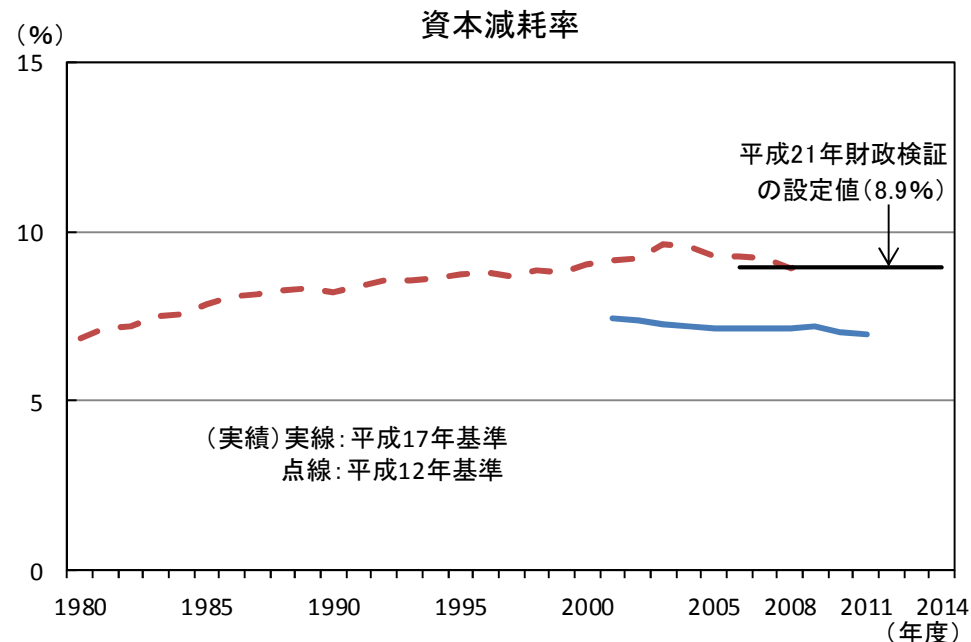
(注) 実績値は平成23年確報(平成17年基準)と平成21年確報(平成12年度基準)を掲載。

- 資本分配率 =  $1 - \text{雇用者報酬} / (\text{固定資本減耗} + \text{営業余剰(純)} + \text{雇用者報酬})$
- 過去10年の平均は、  
 平成17年基準(新基準) 平成14(2002)～23(2011)年度平均で、42.7%  
 平成12年基準(旧基準) 平成12(2000)～21(2009)年度平均で、40.0%
- 平成21年財政検証のマクロ経済試算に使用した数値は、過去10年の平均である  
 平成9(1997)～18(2006)年度平均で、39.1%



## 資本減耗率

年度	平成23年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
		(%)
昭和55 (1980)		6.9
60 (1985)		7.8
平成2 (1990)		8.2
7 (1995)		8.7
12 (2000)		9.0
13 (2001)	7.4	9.2
14 (2002)	7.4	9.2
15 (2003)	7.3	9.6
16 (2004)	7.2	9.6
17 (2005)	7.1	9.3
18 (2006)	7.2	9.2
19 (2007)	7.1	9.2
20 (2008)	7.1	8.9
21 (2009)	7.2	9.1
22 (2010)	7.0	
23 (2011)	6.9	

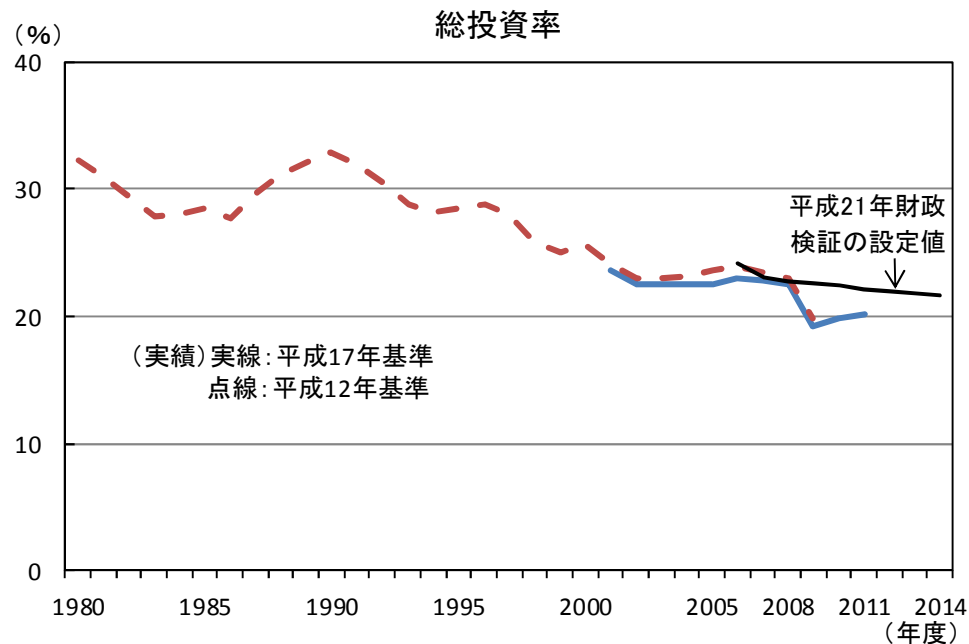


(注) 実績値は平成23年確報(平成17年基準)と平成21年確報(平成12年度基準)を掲載。

- 資本減耗率 = 固定資本減耗 / 有形(純)固定資産
- 過去10年の平均は、  
平成17年基準(新基準) 平成14(2002)～23(2011)年度平均で、7.2%  
平成12年基準(旧基準) 平成12(2000)～21(2009)年度平均で、9.2%
- 平成21年財政検証のマクロ経済試算に使用した数値は、過去10年の平均である  
平成9(1997)～18(2006)年度平均で、8.9%

## 総投資率

年度	平成23年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
		(%)
昭和55 (1980)		32.2
60 (1985)		28.4
平成2 (1990)		32.9
7 (1995)		28.5
12 (2000)		25.6
13 (2001)	23.6	24.1
14 (2002)	22.5	23.0
15 (2003)	22.5	23.0
16 (2004)	22.5	23.2
17 (2005)	22.5	23.6
18 (2006)	22.9	24.0
19 (2007)	22.8	23.5
20 (2008)	22.5	23.0
21 (2009)	19.2	19.9
22 (2010)	19.9	
23 (2011)	20.2	

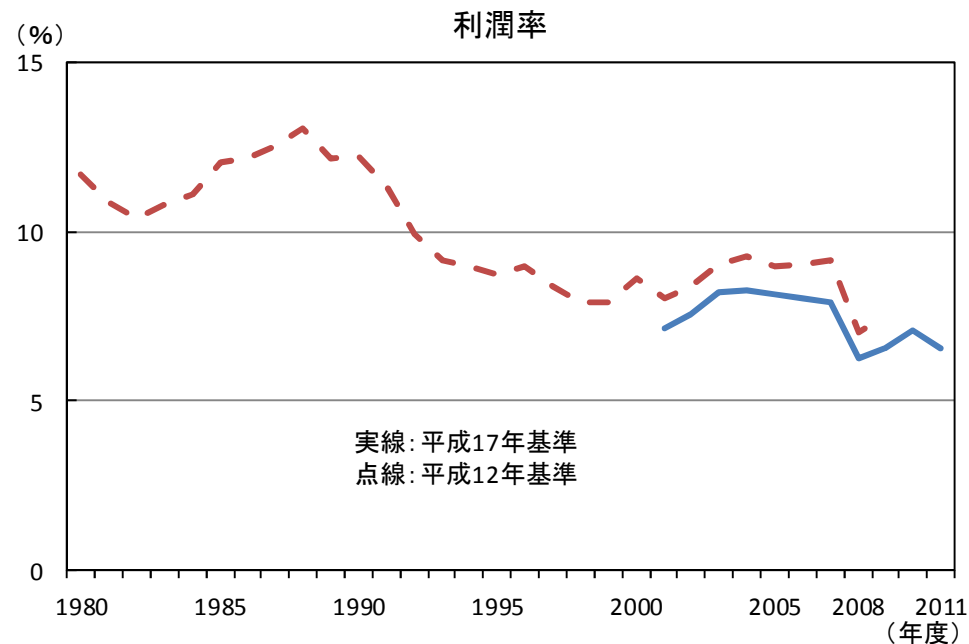


(注) 実績値は平成23年確報(平成17年基準)と平成21年確報(平成12年度基準)を掲載。

- 総投資率 = (総固定資本形成 + 在庫品増加) / 名目GDP
- 過去10年の平均は、  
 平成17年基準(新基準) 平成14(2002)～23(2011)年度平均で、 21.8%  
 平成12年基準(旧基準) 平成12(2000)～21(2009)年度平均で、 23.3%
- 平成21年財政検証のマクロ経済試算では、緩やかな低下傾向にある過去の実績傾向を対数正規曲線により外挿して設定した数値を使用。

## 利潤率

年度	平成23年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
		(%)
昭和55 (1980)		11.7
60 (1985)		12.0
平成2 (1990)		12.2
7 (1995)		8.7
12 (2000)		8.6
13 (2001)	7.1	8.0
14 (2002)	7.6	8.4
15 (2003)	8.2	9.0
16 (2004)	8.3	9.3
17 (2005)	8.2	9.0
18 (2006)	8.0	9.0
19 (2007)	7.9	9.2
20 (2008)	6.2	7.0
21 (2009)	6.6	7.5
22 (2010)	7.1	
23 (2011)	6.5	



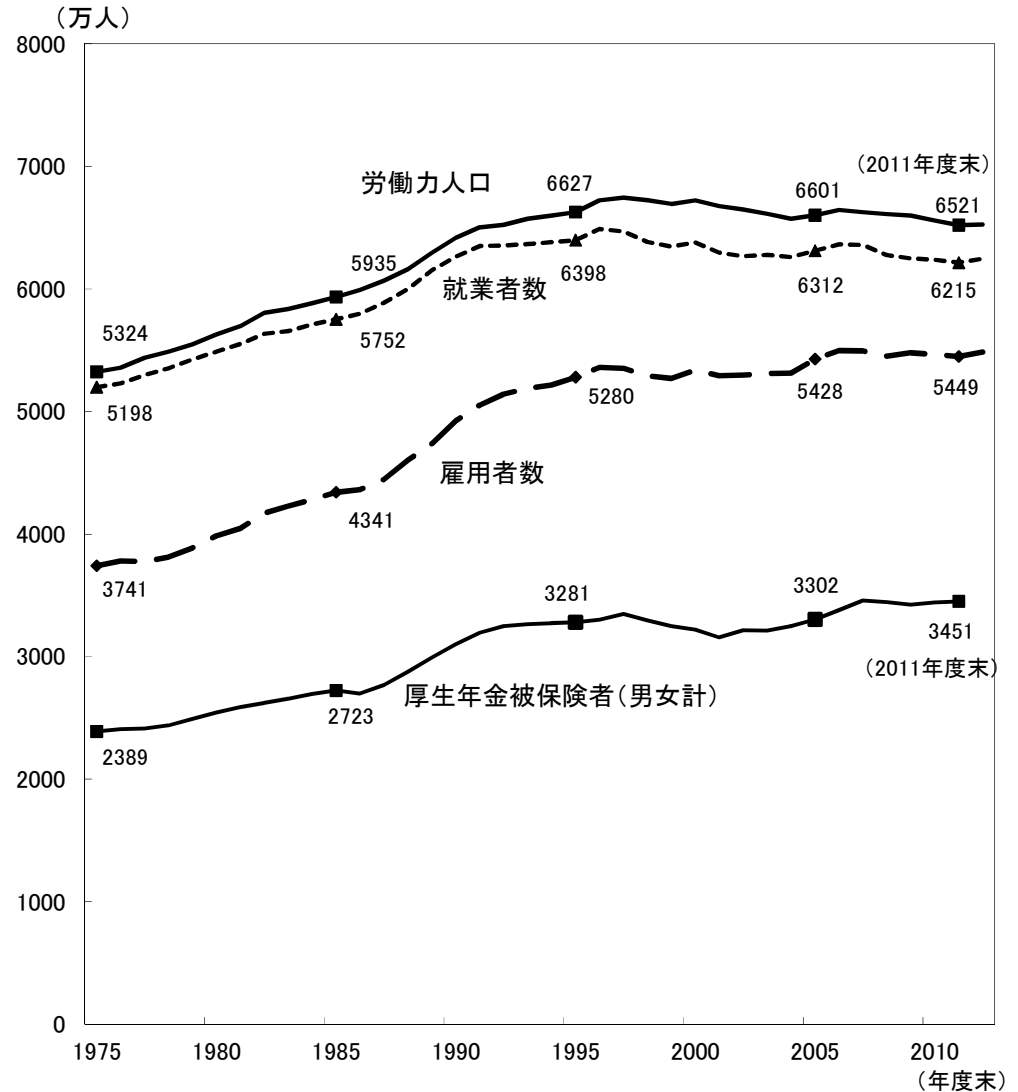
(注) 平成23年確報(平成17年基準)と平成21年確報(平成12年度基準)を掲載。

- 利潤率 = 資本分配率 × 名目GDP / 有形(純)固定資産 - 資本減耗率
- 過去10年の平均は、  
 平成17年基準(新基準) 平成14(2002)～23(2011)年度平均で、7.4%  
 平成12年基準(旧基準) 平成12(2000)～21(2009)年度平均で、8.5%
- 平成21年財政検証のマクロ経済試算では、過去の利潤率(実績値)と将来の利潤率(推計値)との比率を用いて、将来の実質長期金利の水準を推計。

# 労働力人口、就業者数、雇用者数及び厚生年金被保険者数の推移

## 男女計

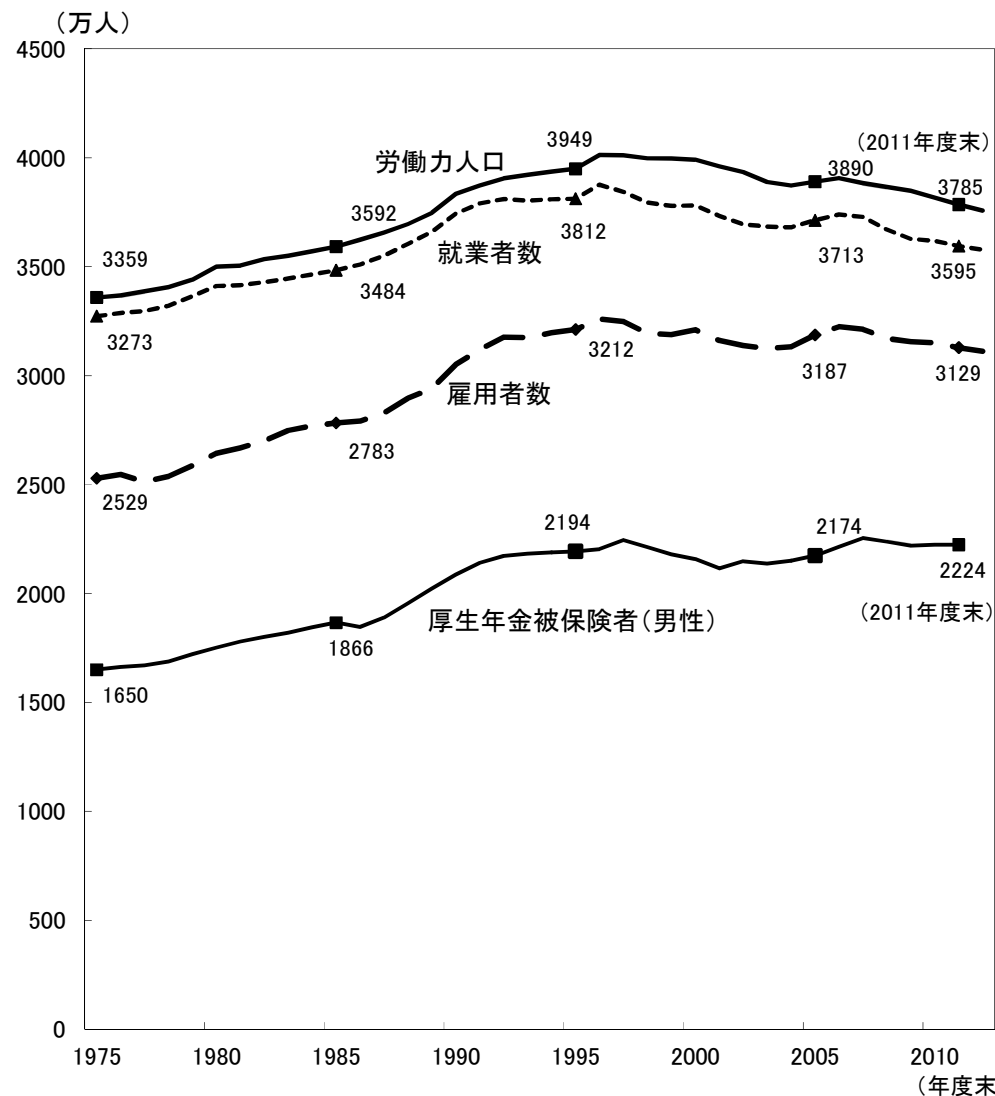
年度末	労働力人口 (万人)	就業者数 (万人)	雇用者数 (万人)	厚生年金 被保険者数 (万人)
昭和50 (1975)	5324	5198	3741	2389
55 (1980)	5629	5488	3985	2545
60 (1985)	5935	5752	4341	2723
平成2 (1990)	6418	6263	4925	3100
7 (1995)	6627	6398	5280	3281
12 (2000)	6722	6379	5338	3219
13 (2001)	6676	6297	5292	3158
14 (2002)	6649	6266	5296	3214
15 (2003)	6612	6279	5311	3212
16 (2004)	6573	6260	5313	3249
17 (2005)	6601	6312	5428	3302
18 (2006)	6645	6364	5496	3379
19 (2007)	6626	6358	5495	3457
20 (2008)	6610	6275	5452	3444
21 (2009)	6599	6249	5478	3425
22 (2010)	6560	6238	5466	3441
23 (2011)	6521	6215	5449	3451



(出典) 総務省「労働力調査」  
厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

# 男性

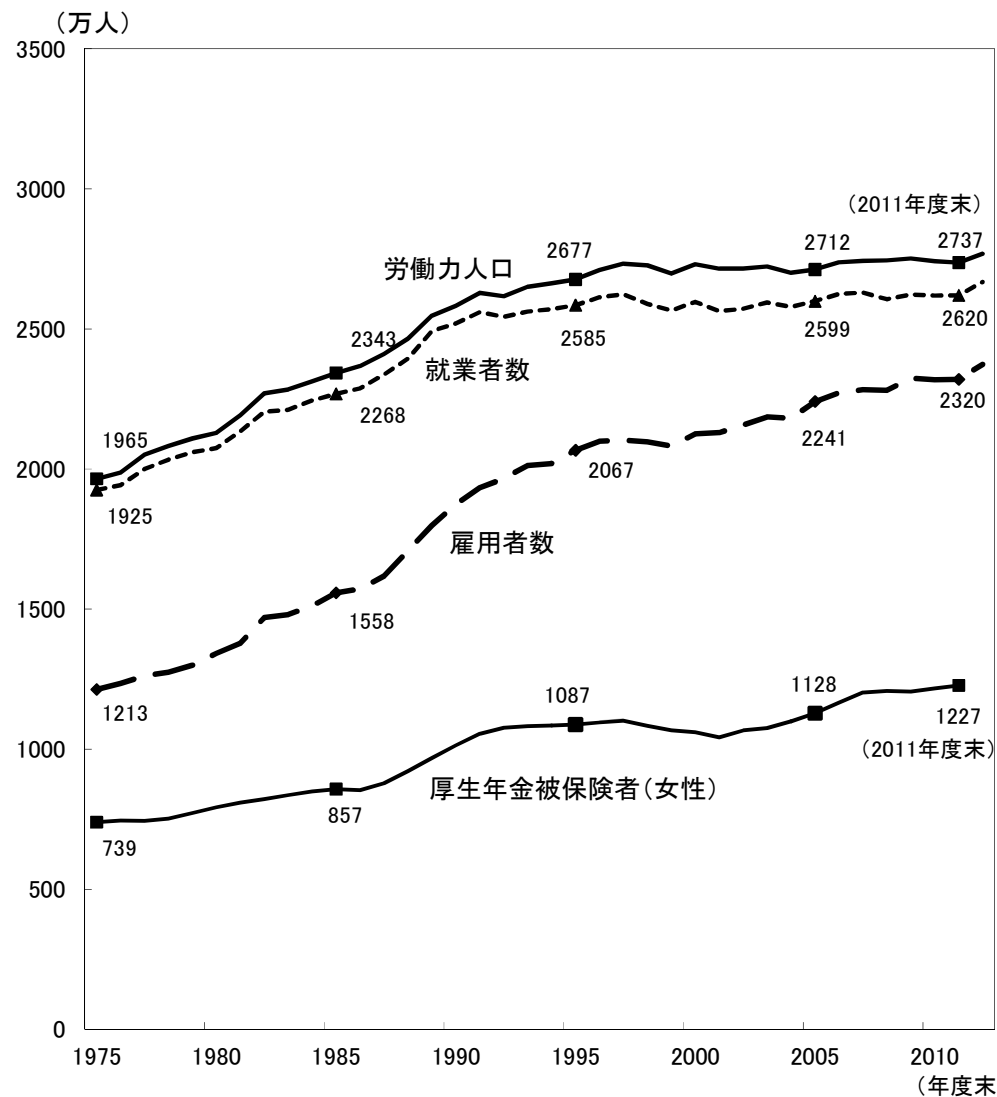
年度末	労働力人口 (万人)	就業者数 (万人)	雇用者数 (万人)	厚生年金 被保険者数 (万人)
昭和50 (1975)	3359	3273	2529	1650
55 (1980)	3500	3412	2644	1752
60 (1985)	3592	3484	2783	1866
平成2 (1990)	3835	3744	3051	2087
7 (1995)	3949	3812	3212	2194
12 (2000)	3991	3782	3211	2158
13 (2001)	3961	3734	3162	2116
14 (2002)	3934	3694	3139	2148
15 (2003)	3889	3684	3125	2137
16 (2004)	3872	3681	3132	2150
17 (2005)	3890	3713	3187	2174
18 (2006)	3907	3740	3224	2214
19 (2007)	3884	3729	3213	2254
20 (2008)	3866	3670	3170	2238
21 (2009)	3848	3628	3156	2219
22 (2010)	3817	3619	3151	2224
23 (2011)	3785	3595	3129	2224



(出典) 総務省「労働力調査」  
厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

# 女性

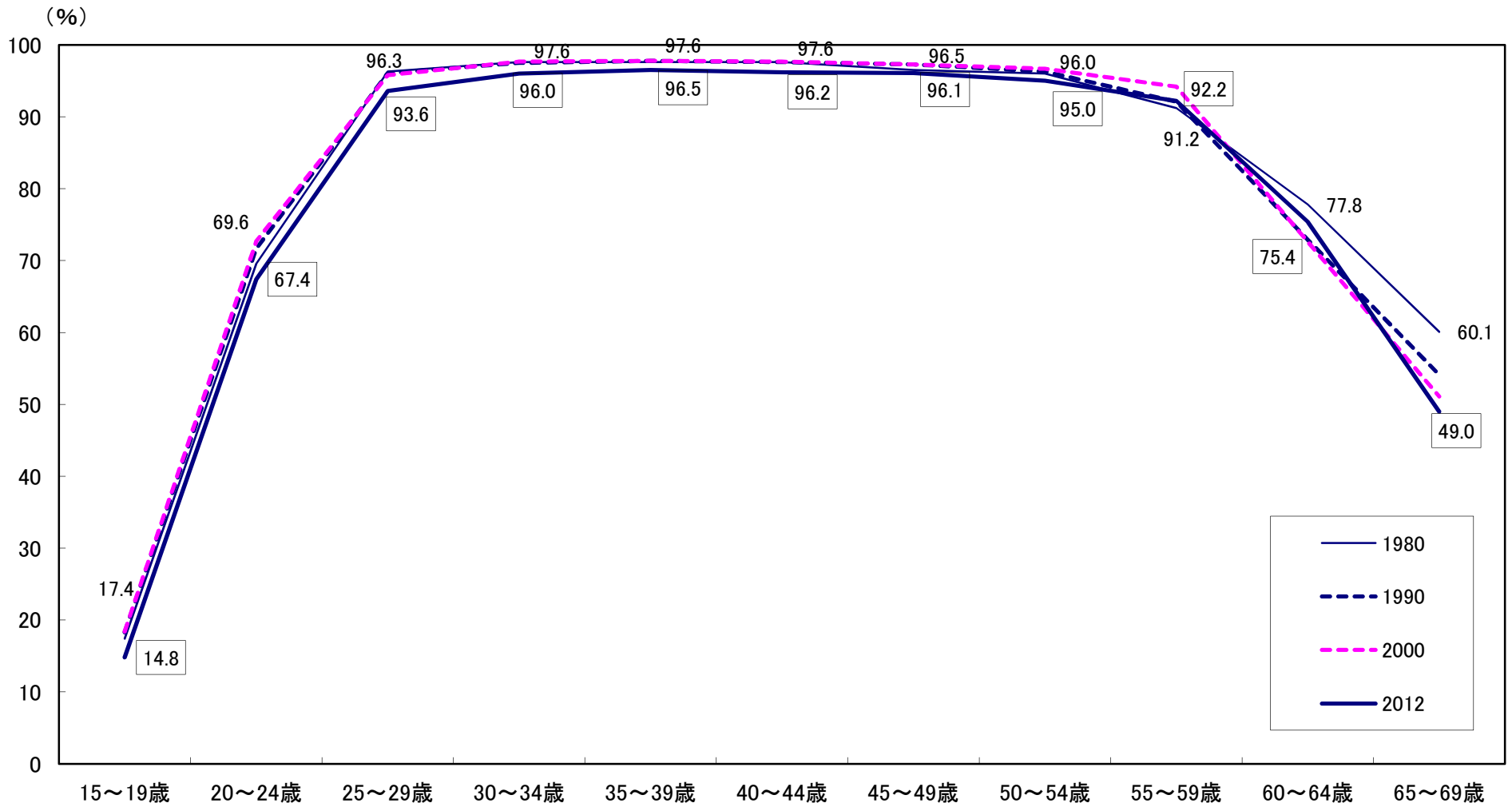
年度末	労働力人口 (万人)	就業者数 (万人)	雇用者数 (万人)	厚生年金 被保険者数 (万人)
昭和50 (1975)	1965	1925	1213	739
55 (1980)	2129	2075	1342	792
60 (1985)	2343	2268	1558	857
平成2 (1990)	2583	2520	1874	1013
7 (1995)	2677	2585	2067	1087
12 (2000)	2731	2596	2126	1061
13 (2001)	2715	2564	2130	1042
14 (2002)	2715	2572	2157	1066
15 (2003)	2723	2594	2186	1075
16 (2004)	2701	2579	2181	1099
17 (2005)	2712	2599	2241	1128
18 (2006)	2738	2625	2272	1166
19 (2007)	2743	2630	2283	1203
20 (2008)	2745	2606	2281	1207
21 (2009)	2752	2623	2324	1205
22 (2010)	2742	2619	2318	1217
23 (2011)	2737	2620	2320	1227



(出典) 総務省「労働力調査」  
厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

# 年齢階級別 労働力率の推移

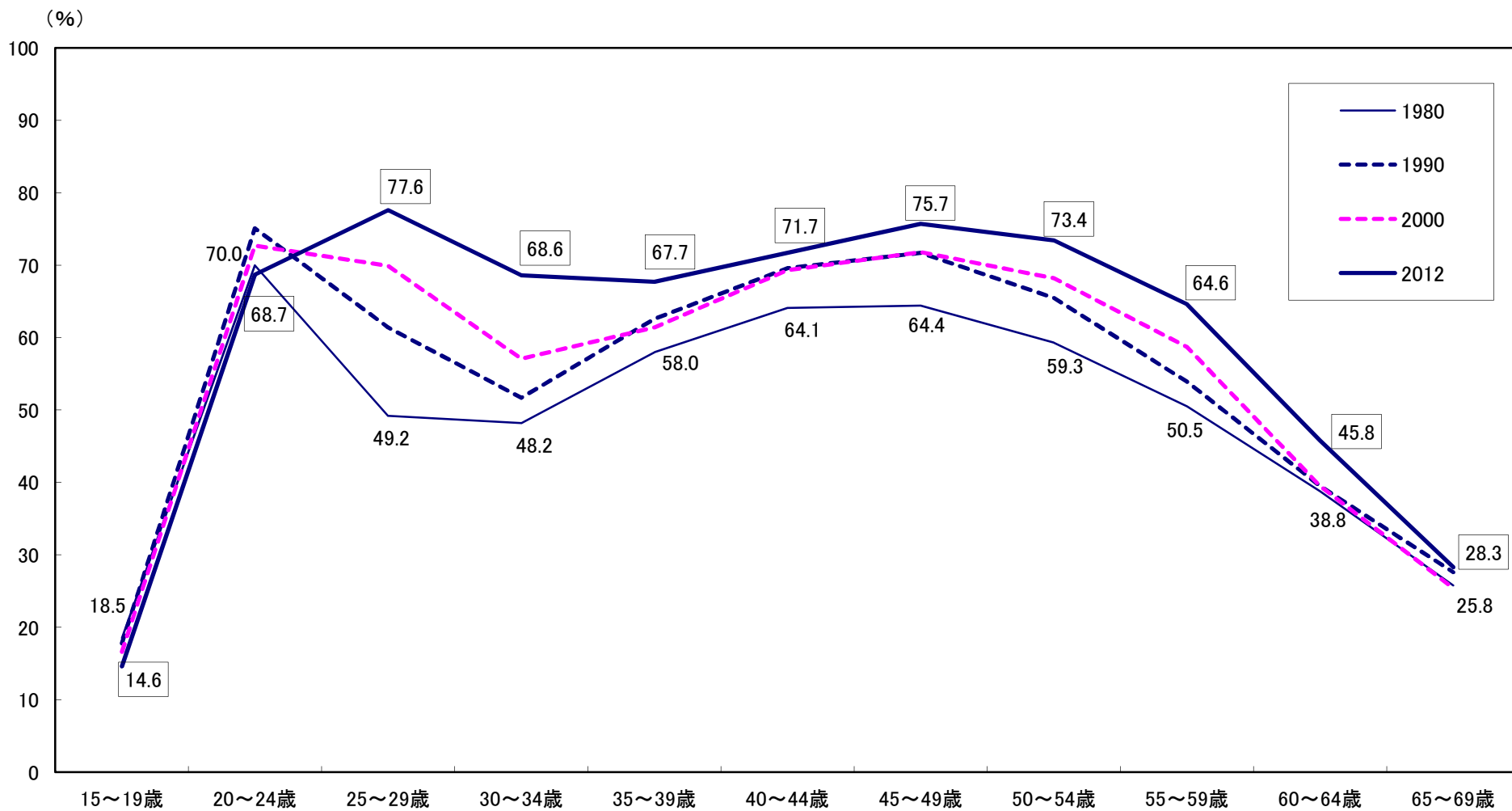
男性



(出典) 総務省「労働力調査」

※ 数値は、1980年(枠囲いなし)と2012年(枠囲いあり)のものを表示している。

# 女性



(出典) 総務省「労働力調査」

※ 数値は、1980年(枠囲いなし)と2012年(枠囲いあり)のものを表示している。

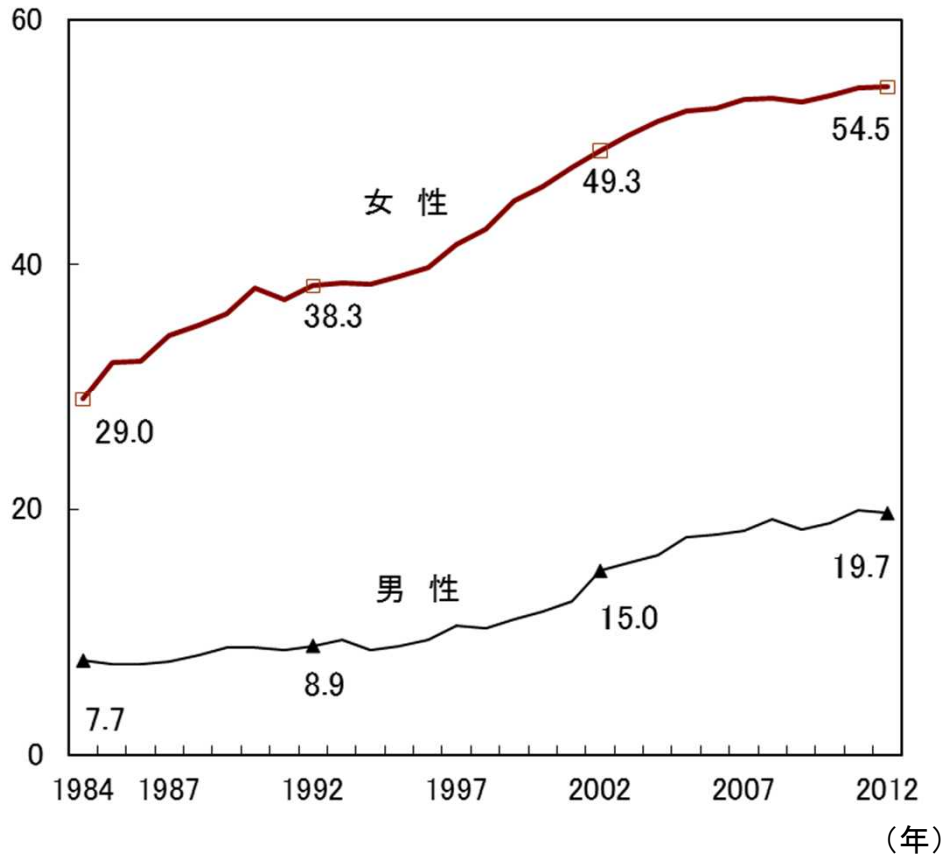


# 雇用者に対する非正規雇用者の割合の推移

○ 労働力調査によると、男女とも非正規雇用の割合（雇用者に対する非正規雇用者の割合）は増加傾向にあり、どの年齢層でもこの10年間でやや高まっている様子が見られる。

## 【長期的な推移】

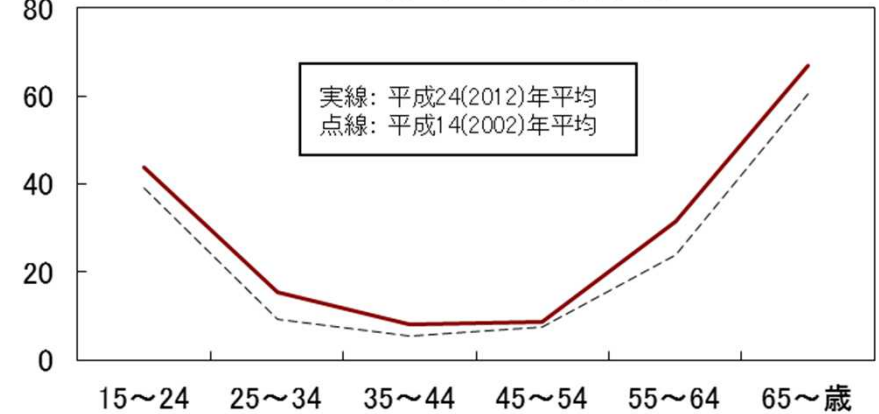
(非正規雇用割合、%)



## 【男女別、年齢階級別10年間の変化】

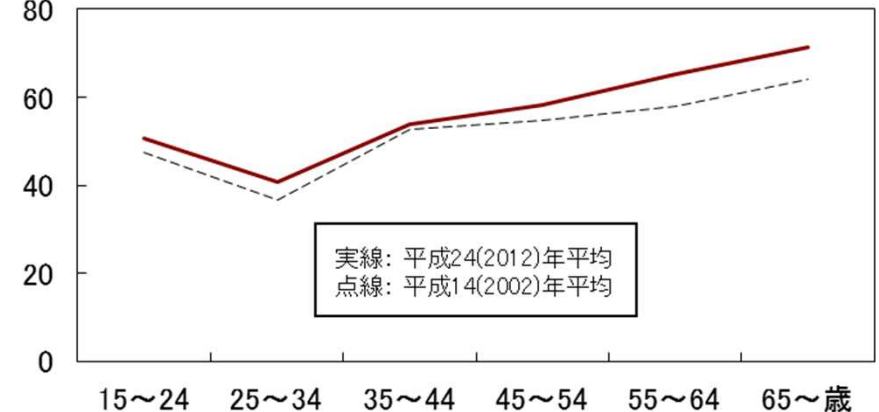
(非正規雇用割合、%)

男性 (年齢階級別)



(非正規雇用割合、%)

女性 (年齢階級別)



(出典) 総務省「労働力調査(詳細集計)」「労働力調査特別調査」による。

平成13(2001)年以前は2月調査の結果、平成14(2002)年以降は年平均の結果である。